

株主のみなさまへ

平成20年度 第128期中間報告書
2008

平成20年4月1日から平成20年9月30日まで



トピックス

名古屋に「オートモーティブセンター」が開所



- 高感度タンパク質解析チップの開発に成功
- ナノテクノロジーで次世代の光配線向け新材料の開発に成功
- シンガポール、中東で逆浸透膜(RO膜)を相次いで受注

ぜひしくは
ホームページを
ご覧ください

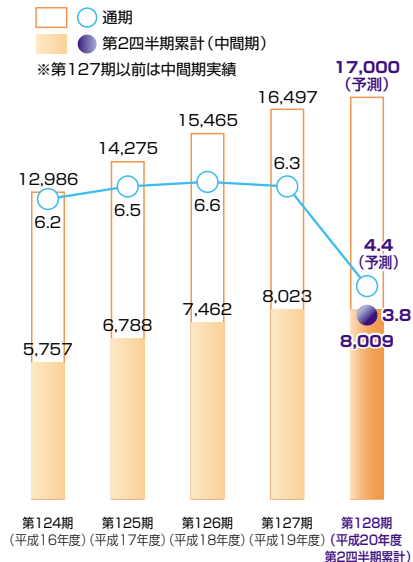
「個人投資家の皆様へ」
を開設しています。



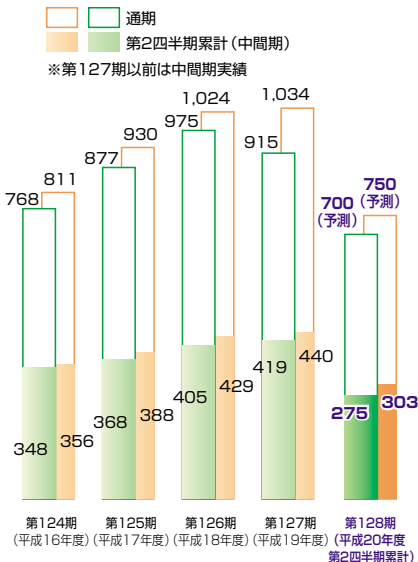
<http://www.toray.co.jp/ir/index.html>

財務ハイライト(連結)

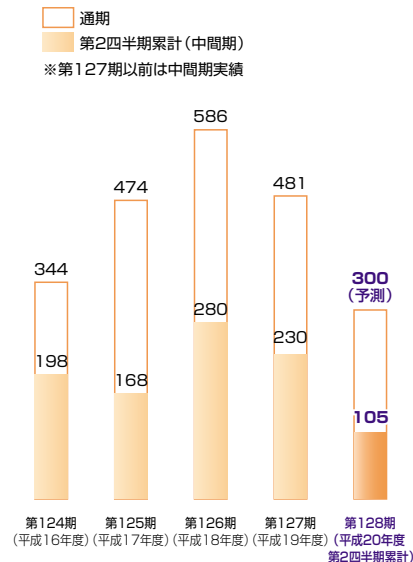
売上高(億円)・売上高営業利益率(%)



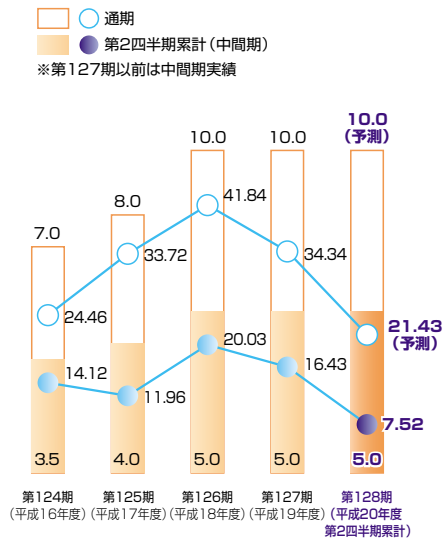
営業利益(億円)・経常利益(億円)



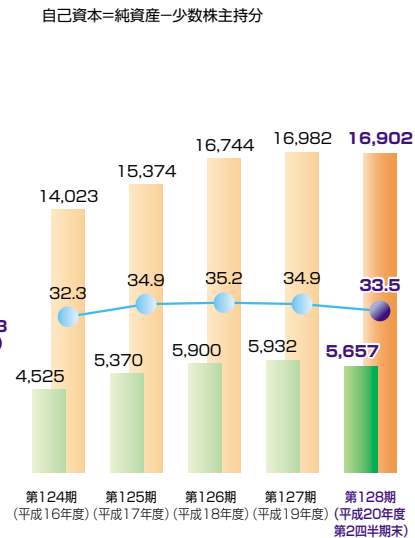
当期純利益(億円)



1株当たり配当金(円)・1株当たり純利益(円)



総資産(億円)・自己資本(億円)・自己資本比率(%)



株主の みなさまへ

東レ株式会社

第128期(平成20年度)第2四半期累計業績 (平成20年4月1日～9月30日)について ご報告申し上げます。



株主のみなさまには、平素から格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
当第2四半期累計期間の世界経済は、米国発の金融危機の深刻化が徐々に实体经济に及んだ結果、欧米経済が減速、また原油をはじめとする資源価格が高騰、為替相場も大幅に変動するなど、不透明感が増大しました。

このように、当社グループを取り巻く事業環境は極めて厳しいものでしたが、一昨年10月にスタートさせた中期経営課題「プロジェクト Innovation TORAY 2010」(IT-2010)に基づき、事業構造の改革と企業体質の強化による事業拡大・収益拡大に引き続き取り組むとともに、原燃料価格高騰によるコスト大幅上昇に対し、費用削減や販売価格への転嫁、高付加価値品へのシフトに努めました。

この結果、当第2四半期累計期間の連結売上高は前年同期比ほぼ横這いの8,009億円となりましたが、原燃料価格高騰などのマイナス要因を全てカバーできず、営業利益は同31.2%減の303億円、経常利益は同34.3%減の275億円、純利益は前年同期に比べて特別利益が減少したこともあり同54.2%減の105億円となりました。

今後の世界経済は、欧米における金融危機の深刻化と实体经济への影響拡大を背景に、世界の株式相場が大幅に下落するなど不透明感が更に増大しており、先進国が同時不況に陥る懸念も出てきています。

このような厳しい環境の下、当社グループは引き続きIT-2010に基づいて事業構造改革・収益基盤強化を一

層強力で推し進め、高収益企業グループへの転換を目指してまいります。

最後に、当社がこの度、国連協会ニューヨーク本部から日本企業としては初めて「2008年ヒューマンタリオン賞」を受賞したことをご報告いたします。

この賞は、2000年国連ミレニアム・サミットで採択されたミレニアム・ゴール(21世紀の国際社会における8つのゴール)から毎年1つのテーマを選び、その分野で大きな貢献が認められる企業・個人・団体へ授与されています。本年は環境問題全般への取り組みが対象となり、当社の環境配慮型事業活動(水処理・造水事業の展開、炭素繊維による温室効果ガス削減への貢献等)ならびにCSR活動が気候変動や社会の持続的成長に貢献していると評価され、受賞の運びとなったものです。当社の他には、国連の潘基文事務総長、アイスランド共和国オラフル・ラグナル・グリムソン大統領が受賞しました。

今回の受賞により、当社の環境問題への取り組みが世界的にも高く評価いただけているものと意を強くしました。今後とも、環境・気候変動などに関する困難な課題の解決に向けて「chemistry(化学)の力」による先端技術を駆使し、水資源の確保、省資源・省エネルギーのための技術革新や先端材料・製品の創出を通じて、持続的な成長を可能とする循環型社会の構築に貢献していく所存です。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年12月

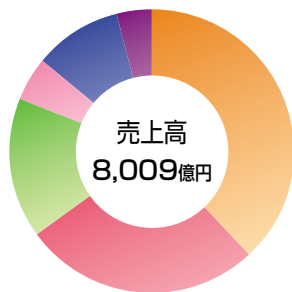


国連の潘基文事務総長(写真右)とともに受賞

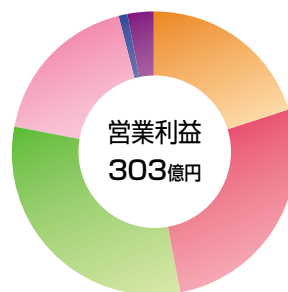
東レ株式会社 代表取締役社長 神原 定 征

第2四半期累計の売上高は、8,009億円、 営業利益は303億円となりました。

● 事業セグメント別損益



- 繊維
3,005億円 (38%)
- プラスチック・ケミカル
2,194億円 (27%)
- 情報通信材料・機器
1,312億円 (16%)
- 炭素繊維複合材料
381億円 (5%)
- 環境・エンジニアリング
804億円 (10%)
- ライフサイエンスその他
313億円 (4%)



- 繊維
62億円 (20%)
- プラスチック・ケミカル
82億円 (27%)
- 情報通信材料・機器
96億円 (31%)
- 炭素繊維複合材料
56億円 (18%)
- 環境・エンジニアリング
2億円 (1%)
- ライフサイエンスその他
8億円 (3%)
- 消去又は全社
3億円

※営業利益のセグメント別構成比は連結消去前で表示しています。

当第2四半期累計の経営成績

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国発の金融危機深刻化の影響が徐々に实体经济に及んだ結果、欧米経済が減速、また原油をはじめとする資源価格が高騰、為替相場も大幅に変動するなど、不透明感が増大しました。日本経済についても、輸出が伸び悩む中で企業収益が悪化、設備投資が弱含みとなり、個人消費も停滞するなど、減速感が強まりました。

このような事業環境の中で、当社グループは一昨年10月にスタートさせた新たな中期経営課題「プロジェクトInnovation TORAY 2010」(IT-2010)に基づき、事業構造の改革と企業体質の強化による事業拡大・収益拡大に引き続き取り組むとともに、原燃料価格高騰によるコスト大幅上昇に対し、費用削減や販売価格への転嫁、高付加価値品へのシフトに努めました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比ほぼ横這いの8,009億円となりましたが、原燃料価格高騰などのマイナス要因を全てはカバーできず、営業利益は同31.2%減の303億円、経常利益は同34.3%減の275億円、純利益は前年同期に比べて特別利益が減少したこともあり同54.2%減の105億円となりました。

通期の見通し

今後の世界経済は、欧米における金融危機の深刻化と实体经济への影響拡大を背景に、世界の株式相場が大幅に下落するなど不透明感が更に増大しており、先進国が同時不況に陥る懸念も出てきています。こうした中で、日本経済は、資源価格の高騰が沈静化してきているほか、為替レートが大きく円高方向に変動し、輸出が鈍化しているほか、設備投資が減少、また個人消費も弱含んでおり、先行きについて内需、外需とも下振れリスクが高まっています。

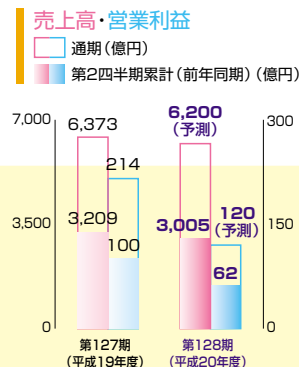
このような環境の下、当社グループは引き続き、新たな飛躍に挑戦する中期経営課題「IT-2010」に基づいて事業構造改革・収益基盤強化を一層強力に推し進め、高収益企業グループへの転換を目指してまいります。当連結会計年度通期の業績につきましては、8月6日の第1四半期決算発表時に公表した業績予想である連結売上高1兆7,000億円、営業利益750億円、経常利益700億円、当期純利益300億円を据え置きます。なお、10月以降の為替は100円/ドルを想定しております。

事業セグメント別の概況

繊維

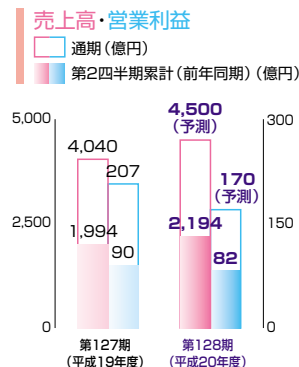
国内では、産業用途のシートベルト用やロープ用、「テトロン」短繊維の不織布用途などが比較的堅調に推移したものの、衣料用途については衣料品需要の不振を背景に総じて荷動きの鈍い状況が続きました。海外では、欧州のスエード調人工皮革事業やタイのエアバッグ用ナイロン糸・基布事業などが順調に拡大しました。繊維事業全体では、国内商事子会社の取扱高が減少したこともあり、売上高は前年同期比6.4%減の3,005億円、営業利益は同37.7%減の62億円となりました。

生産面では、中国江蘇省南通市に設立した「東麗高新聚化(南通)有限公司」におけるポリプロピレン長繊維不織布生産設備の新設工事が完了し、稼働を開始しました。



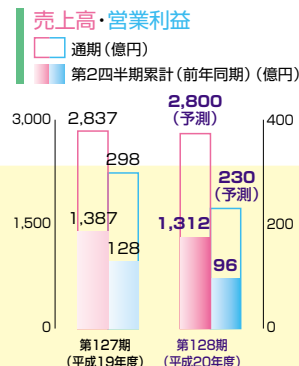
プラスチック・ケミカル

樹脂事業では、ナイロン樹脂「アミラン」が自動車用途を中心に順調に推移、またPBT樹脂「トレコン」が電機・電子用途で堅調に推移したほか、東海工場で生産能力の増強を実施したPPS樹脂「トレリナ」やマレーシアで設備を増設したABS樹脂「トヨラック」が売り上げを伸ばしました。フィルム事業では、ポリエステルフィルム「ルミラー」が太陽電池用途で拡販を進めたほか、ポリプロピレンフィルム「トレファン」がハイブリッドカー向けコンデンサー用途で売り上げを伸ばしました。プラスチック・ケミカル事業全体では、国内商事子会社が取扱高を拡大したこともあり、売上高は前年同期比10.0%増の2,194億円となりましたが、原燃料価格高騰の影響が大きく、営業利益は同8.4%減の82億円となりました。



情報通信材料・機器

情報通信材料・機器事業では、感光性ポリイミドコーティング剤「フォトニース」をはじめとする半導体コーティング材料や液晶材料などが堅調に推移し、またPDP材料の数量が拡大しましたが、回路材料や印写材料の低迷が続いたことに加えて電子部品用フィルムの需要が鈍化し、また液晶関連製造装置の出荷が低調だったこともあり、情報通信材料・機器事業全体では、売上高は前年同期比5.5%減の1,312億円、営業利益は同24.9%減の96億円となりました。



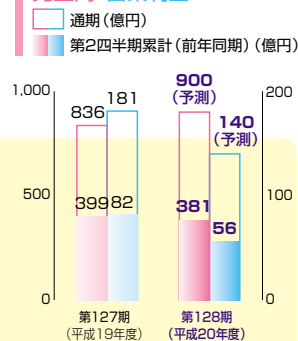
**は東レグループの登録商標及び出願中の商標を示しています。

事業セグメント別の概況

炭素繊維複合材料

炭素繊維複合材料事業では、中長期的には航空機用途や産業用途を中心に需要の本格的な拡大が見通しており、自動車用途や環境・エネルギー用途などの重点領域を中心に炭素繊維“トレカ”及び“トレカ”プリプレグ（炭素繊維樹脂含浸シート）、コンポジット（炭素繊維成形品）などの新規用途の開発に積極的に取り組んでいます。短期的には、業界各社の増設により汎用糸分野を中心に需給の逼迫感が緩和しており、また米国景気減速の影響を受けてスポーツ用途で需要が軟調となったことなどから、炭素繊維複合材料事業全体で、売上高は前年同期比4.5%減の381億円となりました。営業利益は、原燃料価格高騰及び為替変動の影響に加え、前第3四半期以降に稼働を開始した日欧の新規生産設備の償却負担増等もあり、同31.7%減の56億円となりました。

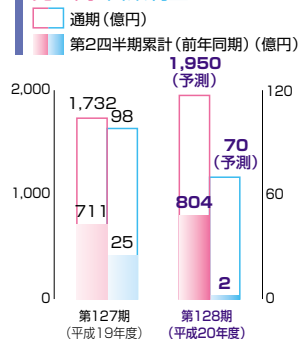
売上高・営業利益



環境・エンジニアリング

環境・エンジニアリング事業では、逆浸透膜“ロメンブラ”をはじめとする水処理膜事業は総じて順調でしたが、水処理エンジニアリング子会社の業績は低調に推移しました。環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は、商事子会社の機械輸出入取扱高が拡大したことなどから前年同期比13.0%増の804億円となりました。営業利益は、水処理膜事業の事業拡大に伴う費用増や水処理エンジニアリング子会社の採算悪化により2億円の黒字にとどまりました。

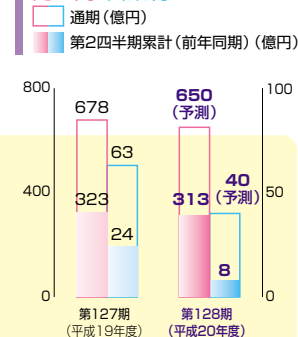
売上高・営業利益



ライフサイエンスその他

医薬・医療事業では、薬価及び償還価格の改定による販売価格下落や競争激化など厳しい市場環境のなかで、人工腎臓“トレライト”が販売量を伸ばし、医薬・医療事業全体で売上高はほぼ横這いとなりました。ライフサイエンスその他全体では、売上高は前年同期比3.1%減の313億円、営業利益は、医薬・医療事業における販売価格下落の影響に加え、ライセンス収入の減少もあり、同69.1%減の8億円となりました。

売上高・営業利益



2008年5月発表

ライフサイエンスその他

高感度タンパク質解析チップの開発に成功

血液や尿等に含まれる微量の疾患マーカータンパク質(*)を高感度で簡単に検出できる検査診断用タンパク質解析チップを開発しました。疾患マーカータンパク質の解析に必要な試料の前処理、分離、検出など全ての操作を行える名刺半分大の樹脂製チップで、これまで数時間以上を要していた解析作業を15分以内に行うことが可能になります。本開発品について、来年度中の承認申請を目指して実用化開発を進めてまいります。

今回の開発により、これまで大手の病院や検査センターでしか行えなかった疾患マーカータンパク質の検査が中小の病院や診療所等でも可能になり、検体が微量で濃度が低くても、患者のベッドサイドで簡便・迅速に行えるようになります。これによって、救急医療や病気を未然に防ぐ予防医療にとどまらず、食品・環境分野における安全性検査等への適用も可能であることから、今後の臨床診断やバイオ研究を支援する新規バイオツールとして幅広い応用が期待されます。



検査診断用タンパク質解析チップ

当社は今回開発した高感度タンパク質解析チップを、超高感度DNAチップ“3D-Gene”(2006年6月発売)に続くバイオツールの新たな柱として育成するべく、社外連携も含めた開発を推進してまいります。

(*)疾患マーカータンパク質

疾患に関わる特定のタンパク質のことで、疾患の原因そのものや疾患が原因で生成/増加/減少するタンパク質の総称です。健常者と患者のタンパク質を比較し、その違いを解析することにより特定します。

2008年6月・9月発表

環境・エンジニアリング

シンガポール、中東で逆浸透膜(RO膜)を相次いで受注

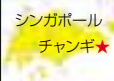
シンガポールの大型膜法下排水再利用プラント向けに続きアラビア湾沿岸4カ国(UAE、クウェート、カタール、オマーン)の海水淡水化プラント向けに逆浸透膜(RO膜)を相次いで受注いたしました。

今回受注が決まったシンガポール チャンギ地区の下排水再利用プラントは造水量が22.8万m³/日と世界第2位の規模で、シンガポール政府のNEWater政策(*)で計画された最後にして最大規模のプラントです。東しのRO膜はクウェートのスレビアにある世界最大の膜法下排水再利用プラント(造水量32万m³/日)にも採用され順調に稼働しており、今回の受注で東しのRO膜は世界第1位と第2位の膜法下排水再利用プラントで採用されたこととなります。

アラビア湾沿岸ではUAEのフジャイラH(①)、クウェートのシュウエーク(②)、カタールのパール(③)、オマーンのクアルン・アラム(④)と4カ国の海水淡水化プラント(合計造水量33.2万m³/日)向けにRO膜を受注しました。アラビア湾沿岸は、海水淡水化の技術としては、難易度が高い地域として知られ、これまでRO法の採用が極めて少ない地域でしたが、東しの高い技術力と実績が評価され、今回の連続受注となりました。

東しは今後とも下排水再利用プラントや海水淡水化プラント等に使用されるRO膜などの膜事業の拡大を中心に、水処理事業をグローバルに拡大してまいります。

(*)PUB(シンガポール公益事業庁)中心に、下排水再利用技術を採用して下排水を工業用水として利用したり貯水池へ供給したりするための再利用施設を整備する政策。



2008年6月発表

研究開発

ナノテクノロジーで次世代の光配線向け新材料の開発に成功

ナノレベルでポリマーを精密に積層してフィルムを形成する技術を駆使して、光伝送システム用の光配線フィルムの開発に成功するとともに、独自のナノハイブリッド技術で汎用のプリント配線板上に形成可能な光配線材料の開発に成功しました。両材料とも大容量情報の高速伝送を実現する次世代技術である光配線技術に貢献する材料として期待されています。

今回開発した光配線フィルムは、既存の製造プロセスに東し独自のナノ積層技術を駆使することで、他の製造技術に対して工程数が削減できる他、面積の大きい設計にも対応できることから、より低コストで製造できる可能性を有しております。

また、光配線材料は、独自のナノ分散技術により屈折率の温度依存性が逆の無機ナノ粒子とポリマー材料をハイブリッド化することにより、汎用的なプリント配線基板に



形成した場合に光路長の温度依存性を理論上ゼロにできる世界初のアサーマルポリマー光配線材料です。



光配線フィルム

東しは今後とも東しのコア技術をベースに、「情報・通信・エレクトロニクス」分野に向けて先端材料の開発を積極的に推進してまいります。

2008年10月発表

プラスチック・ケミカル、炭素繊維複合材料

名古屋に「オートモーティブセンター(AMC)」を開所

自動車部品・部材の開発拠点である「オートモーティブセンター(AMC)」を名古屋事業場に開所いたしました。10月1日にはAMCのオープニングセレモニーが行われ、日本を代表する自動車メーカー、自動車部品メーカーなどのお客様を中心に約280名が参加されました。

AMCでは東レグループのあらゆる分野の技術・研究者の総合力を結集して、自動車用途向けの先端材料、設計・加工、評価・解析の技術融合を図り、お客様と一体となった開発を推進していくための機能・設備を有しています。AMCを活用して、自動車産業の緊急課題である地球環境問題解決に貢献するため、炭素繊維複合材料や樹脂を中核とした軽量化対応技術や、電気自動車などの次世代パワートレイン用部材などの開発を推進していきます。

東しはAMCの機能をフルに活用して、自動車産業の中長期的な革新に沿って、先端材料と先端技術の開発を進め、自動車産業向けの新たな需要を創出してまいります。

こうした取り組みにより、自動車産業向けの東レグループの事業規模を、2007年度実績の約1,400億円から、2015年近傍には3,500億円まで拡大していく考えです。



オートモーティブセンター外観

連結財務諸表

●四半期連結貸借対照表

科目	当第2四半期末 (20.9.30現在)	前期末 (20.3.31現在)
■資産の部		
①流動資産	750,790	733,189
現金及び預金	52,703	55,753
受取手形及び売掛金	274,380	290,645
有価証券	855	859
商品及び製品	190,101	174,801
仕掛品	102,306	86,455
原材料及び貯蔵品	71,230	67,191
その他	62,100	60,319
貸倒引当金	△2,885	△2,834
②固定資産	939,388	965,037
有形固定資産	666,530	680,993
建物及び構築物(純額)	196,042	197,013
機械装置及び運搬具(純額)	298,271	298,897
土地	73,492	79,944
建設仮勘定	76,810	92,302
その他(純額)	21,915	12,837
無形固定資産	11,351	14,893
投資その他の資産	261,507	269,151
投資有価証券	187,637	200,490
その他	76,854	71,811
貸倒引当金	△2,984	△3,150
資産合計	1,690,178	1,698,226

単位：百万円(百万円未満四捨五入)

科目	当第2四半期末 (20.9.30現在)	前期末 (20.3.31現在)
■負債の部		
流動負債	548,285	544,944
支払手形及び買掛金	210,086	222,235
短期借入金	149,232	128,008
1年内返済予定の長期借入金	24,824	28,873
コマーシャル・ペーパー	20,000	10,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払法人税等	7,284	10,214
賞与引当金	17,465	18,131
その他引当金	923	184
その他	98,471	117,299
固定負債	527,055	511,123
社債	180,000	190,000
長期借入金	247,827	224,301
退職給付引当金	67,652	67,635
その他の引当金	3,801	3,919
その他	27,775	25,268
③負債合計	1,075,340	1,056,067
■純資産の部		
株主資本	568,764	568,755
資本金	96,937	96,937
資本剰余金	85,822	85,821
利益剰余金	387,084	387,070
自己株式	△1,079	△1,073
評価・換算差額等	△3,077	24,404
その他有価証券評価差額金	20,664	32,058
繰延ヘッジ損益	445	357
為替換算調整勘定	△24,186	△8,011
少数株主持分	49,151	49,000
純資産合計	614,838	642,159
負債純資産合計	1,690,178	1,698,226

●四半期連結損益計算書 単位：百万円(百万円未満四捨五入)

科目	当第2四半期累計 (20.4.1~20.9.30)
4 売上高	800,865
売上原価	651,922
売上総利益	148,943
販売費及び一般管理費	118,648
5 営業利益	30,295
営業外収益	8,555
受取利息	745
受取配当金	1,293
持分法による投資利益	3,755
雑収入	2,762
営業外費用	11,353
支払利息	5,547
雑損失	5,806
経常利益	27,497
特別利益	2,177
有形固定資産売却益	520
投資有価証券売却益	1,657
6 特別損失	6,938
有形固定資産処分損	1,752
投資有価証券評価損	639
関係会社事業損失	2,766
たな卸資産評価損	1,194
その他	587
税金等調整前四半期純利益	22,736
法人税等	10,686
少数株主利益	1,518
7 四半期純利益	10,532

1 流動資産

たな卸資産の増加を主因に前期末比176億円増加しました。

2 固定資産

有形固定資産の減少を主因に前期末比256億円減少しました。

3 負債合計

短期借入金及び長期借入金などの増加により負債合計で前期末比193億円増加しました。

4 売上高

8,009億円

前年同期比ほぼ横這いの8,009億円となりました。

5 営業利益

303億円

原燃料価格高騰の影響を費用削減や販売価格への転嫁、高付加価値品へのシフトでカバーし切れず、前年同期比31.2%減の303億円となりました。

6 特別損失

減損損失が減少したこと等により、6億円減少しました。

7 四半期純利益

105億円

前年同期比54.2%減の105億円となりました。

連結財務諸表

●四半期連結キャッシュ・フロー計算書 単位:百万円(百万円未満四捨五入)

科目	当第2四半期累計 (20.4.1~20.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,883
税金等調整前四半期純利益	22,736
減価償却費	41,883
のれん償却額	△125
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△142
受取利息及び受取配当金	△2,038
支払利息	5,547
持分法による投資損益(△は益)	△3,755
有形固定資産処分損益(△は益)	1,232
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△791
売上債権の増減額(△は増加)	9,559
たな卸資産の増減額(△は増加)	△41,994
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,082
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△3,216
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△4,722
前払年金費用の増減額(△は増加)	△2,437
その他	584
小計	15,239
利息及び配当金の受取額	3,446
利息の支払額	△5,567
訴訟和解金の支払額	△2,631
法人税等の支払額	△8,604

科目	当第2四半期累計 (20.4.1~20.9.30)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,356
有形固定資産の取得による支出	△53,739
有形固定資産の売却による収入	1,075
無形固定資産の取得による支出	△1,220
投資有価証券の取得による支出	△7,973
投資有価証券の売却による収入	2,866
その他	△1,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,965
短期借入金の純増減額(△は減少)	26,605
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	10,000
長期借入れによる収入	38,028
長期借入金の返済による支出	△9,753
配当金の支払額	△6,989
少数株主への配当金の支払額	△234
その他	△692
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,556
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,064
現金及び現金同等物の期首残高	56,507
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	23
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,466

会社概要 (平成20年9月30日現在)

設立 1926年(大正15年)1月
資本金 96,937,230,771円
本社 〒103-8666 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
 (日本橋三井タワー)

第2本社 〒279-8555 千葉県浦安市美浜一丁目8番1号
 (東レビル)

大阪本社 〒530-8222 大阪市北区中之島三丁目3番3号
 (中之島三井ビルディング)

◎インターネットホームページ
 URL:http://www.toray.co.jp

関係会社数	国内	海外	合計
連結子会社	60	77	137
持分法適用子会社	31	22	53
子会社計	91	99	190
持分法適用関連会社	13	26	39
連結対象会社 合計	104	125	229

従業員数 38,981名(連結)、7,547名(単体)

役員 (平成20年9月30日現在)

取締役会長	下村 彬一	常務取締役	鈴木 伸夫
代表取締役社長	榊原 定征	取締役	岡 研一郎
代表取締役副社長	田中 千秋	取締役	福地 潔
代表取締役副社長	杉本 征宏	取締役	内田 章
代表取締役副社長	日覺 昭廣	取締役	阿部 晃一
代表取締役副社長	小泉 慎一	取締役	大西 盛行
代表取締役専務取締役	中谷 修	取締役	佐野 高男
専務取締役	上浦 正義	取締役	奥田 慎一
専務取締役	藤川 淳一	取締役	中川 秀勝
専務取締役	田中 英造	取締役	柘田 章吾
専務取締役	斉藤 典彦	取締役	村山 良
専務取締役	丸山 和博	取締役	梅田 明
常務取締役	大河原秀康	取締役	西本 安信
常務取締役	橋本 和司	監査役(常勤)	西田 元紀
常務取締役	武田 敏之	監査役(常勤)	大谷 裕
常務取締役	戸叶 威雄	監査役	坂井 一郎
常務取締役	朝倉 敏之	監査役	矢作 光明

(注) 監査役のうち坂井一郎、矢作光明の両氏は、社外監査役であります。

東レグループの主な事業内容

- ◎**繊維**: ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
- ◎**プラスチック・ケミカル**: ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、石膏、ゼオライト触媒、医・農薬原料等のファインケミカル、動物薬(下記「情報通信材料・機器」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く)
- ◎**情報通信材料・機器**: 情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器
- ◎**炭素繊維複合材料**: 炭素繊維・同複合材料及び同成形品
- ◎**環境・エンジニアリング**: 総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
- ◎**ライフサイエンスその他**: 医薬品、医療製品、分析・調査・研究等のサービス関連事業

株式データ (平成20年9月30日現在)

- ◎**発行済株式総数** 1,401,481,403株
- ◎**株主数** 196,812名
- ◎**大株主及び持株数**

株主名	持株数	持株比率
日本生命保険(相)	65,019千株	4.64%
日本スタートラスト信託銀行(株)(信託口)	58,529	4.18
三井生命保険(株)	47,948	3.42
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)	37,705	2.69
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	33,042	2.36
(株)三井住友銀行	30,022	2.14
第一生命保険(相)	26,471	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	19,550	1.39
三井住友海上火災保険(株)	17,620	1.26
アト ストリートバンク アト トラスト カパニ 505103	15,806	1.13

◎所有者別分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当:毎年3月31日 中間配当: 毎年9月30日
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
同事務取扱所 〔郵便物送付先〕 〔電話照会先〕	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 ☎0120-78-2031 (受付時間:平日9:00~17:00)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公告方法	電子公告(当社ホームページに掲載) http://www.toray.co.jp ※事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
証券コード	3402
株券電子化実施後の お手続きのお申し出 先について	平成21年1月5日(月)から、株券電子化が実施される予定です。これに伴い、株券はすべて無効となり、株主様の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されますので、以下のとおり住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等のお申し出先が変更となります。 ① 証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられている株主様:お取引証券会社等 ② 証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられていない株主様:特別口座を開設する下記口座管理機関 なお、②に該当される株主様につきましては、証券会社等のご本人様口座への振替請求を含めまして、お申し出を受け付けることができるのは、特別口座に登録される予定日であります平成21年1月26日(月)からとなりますのでご了承ください。 記 ・口座管理機関 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 ・ご照会先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 〔郵便物送付先〕 ☎0120-78-2031 (受付時間:平日9:00~17:00) 〔電話照会先〕 ・同取次窓口 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
株券電子化及び株式交換に 伴う単元未満株式の 買取・買増請求の お取扱いについて	株券電子化及び株式交換に伴う移行手続きのため以下の期間は、単元未満株式の買取・買増請求の受付ができませんのでご了承ください。 1.証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられていない株主様 (1)単元未満株式の買取請求 平成21年 1月5日(月)から平成21年1月25日(日)まで (2)単元未満株式の買増請求 平成20年12月1日(月)から平成21年1月25日(日)まで 2.証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられている株主様 (1)単元未満株式の買取請求 平成20年12月22日(月)から平成21年1月4日(日)まで (2)単元未満株式の買増請求 平成20年12月 1日(月)から平成21年1月4日(日)まで

インターネットホームページ

URL: <http://www.toray.co.jp>

本 社 〒103-8666 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号(日本橋三井タワー)
Tel: 03-3245-5111(代)、5115(商品案内)
第2本社 〒279-8555 千葉県浦安市美浜一丁目8番1号(東レビル)
大阪本社 〒530-8222 大阪市北区中之島三丁目3番3号(中之島三井ビルディング)

